

刈谷で1600人 革新懇 全国交流会

市民と野党の共闘 新たな発展を



刈谷市総合文化センターで行われた「革新懇全国交流会」
特別報告をする志位和夫氏 (11月18日)

全国から、野党共闘の経験報告
愛知県刈谷市総合文化センターで18日、全国革新懇の「地域・職場・青年革新懇全国交流会」が行われました。初日の全体会は全国47都道府県から1568人が参加し会場はいっぱいになりました。2日間の日程で19日は名古屋市内各地で分科会、交流会が開かれました。

安倍暴走政治とめる闘い
問題提起と報告で小田川義和代表世話人（全労連議長）は「安倍暴走政治を打ち破る新たな決意を固めよう」と述べ、安倍9条改憲発議を許さない歴史的大闘争、沖縄・辺野古新基地ストップ、要求

に基づく共闘発展をめざして底力を発揮し、革新懇づくりを進めようと呼びかけました。

原発・沖縄基地強化・改憲阻止を

首都圏反原発連合のミサオ・レツドウルフ、市民連合の広渡清吾、総がかり行動実行委員会の高田健の各氏が登壇し、「安倍政権を倒し、原発を止めよう」「共闘の力に確信をもって頑張ろう」などと連帯を表明しました。日本共産党の渡久地（とぐち）修 沖縄県議団長は、「オール沖縄」の強まる団結力を紹介し、「安倍政権打倒まで頑張ろう」と訴えました。

渡辺治 一橋大学名誉教授は「安倍改憲を阻むたたかひを通じ、市民と野党の共同を『安倍政治を変える共同』へ発展させよう。安倍9条改憲阻止の3000万人署名で、国会発議をさせない運動に」と力説。

逆流から共闘再構築へ

特別発言で志位氏は、総選挙を振り返り、希望の党の結党とそれへの民進党の合流決定という逆流と断固たたかひ、共闘の再構築へ尽力した日本共産党、草の根の市民の奮闘について熱く語り、共闘の本格的発展に力を尽くすと表明。革新懇運動の二つの役割として(1)市民と野党の共闘を草の根から発展させて安倍政権を倒す推進力となること、(2)革新懇ならではの活動―平和・民主主義・生活上の「三つの共同目標」を国民多数の合意にしていく努力をはかること―を強調し、それが共闘の発展にも大きな貢献になる

と述べました。

北海道・新潟・東京・全国から

各地の革新懇の代表は、他の市民団体などと共同し、逆流を乗り越えて統一候補を実現した経験を次々に報告。「希望へ合流しようとした民進党の議員に『リベラルに戻れ』と働きかけ、共闘を再建した」（東京）、「戦争する国」の背景に日米軍事同盟がある。新基地阻止はこれに決定的な打撃を与える。来年の名護市長選、県知事選で必ず勝利したい」（沖縄）などと語りました。

全国革新懇 正式名称は「平和・民主・革新の日本をめざす全国会」。1981年に結成。思想・信条の違いを超えて、生活上、民主主義、平和の三つの共同目標にもとづく政治革新と、そのための国民的多数の形成をめざしています。

19日行動

「安倍政治はコワイ」と憲法署名

11月19日午前11時から12時まで、戦争法廃止19日行動が行われました。6名が参加し、38名の憲法9条守れの署名と核兵器廃絶の署名が集まりました。

総選挙後、初めての19日行動に「総選挙で安倍さんが



多くの議席を取ったのが怖い。憲法を守る声を広げなければ」と切れ目なく署名者が続きました。



松井副市長に予算要望書を提出する右から岡本議員、磯貝議員、山口議員と松井副市長（市長不在のため。11月16日）

2018年度碧南市予算編成に対する日本共産党の要望書②

《前号からのつづき》

子育てしやすいまちに

- 11、子どもの貧困対策、こども食堂、無料学習支援をおこなうこと。
- 12、社会福祉協議会への移管園は公立園に戻すこと。
- 13、2018年度から公立保育4園の（築山、羽久手、日進、天道）の2歳児から、午前7時から午後6時まで10時間半の保育拡充は、評価するものの、0歳児保育と保育標準時間11時間以上（鷲塚、社協園の午前7時半～午後7時）を実施すること。
- 14、標準保育時間を11時間とし、長時間保育料を廃止すること。
- 15、18歳までの医療費無料化を行うこと。
- 16、国民健康保険制度の県単位化にともない、保険税の引上げを行わず、子どもの均等割は、他の健康保険、共済保険と同様になくすこと。当面、就学前の子どもから実施を。
- 17、妊婦に医療費無料化を、東海市、尾張旭市などのように実施すること。

教育行政の拡充を

- 18、小中学校普通教室のクーラー化を推進するため年次計画をつくること。
- 19、小中学校の既設棟にも、エレベータ100%設置し、渡り廊下で各棟をつなぐこと。
- 20、小中学校のすべての学年で、給食後の歯磨きを徹底し実施すること。
- 21、豊田市、安城市、知立市、西尾市のように市独自の少人数学級を実施すること。
少人数指導は週5時間勤務ではなく、常勤勤務にすること。
- 22、中学校毎に、学校図書館に司書を配置し活性化をすること。
- 23、就学援助制度は、所得基準を現行生活保護基準を1.5倍にし、基準単価、基準項目の拡充、来年度から入学支度金を繰り上げ支給すること。
- 24、子ども若者支援推進法にもとづく「子ども・若者ビジョン」に掲げられた「推進計画を策定すること。ハローワーク系「若者サポートステーション」や若年層就職相談窓口を設置すること。
- 25、学校給食の無料化を行うこと。

- 26、食育推進計画にのっとり、学校給食や保育園給食の地産地消を拡大するために、農業者との生産調整・生産計画・生産者の組織化を行い、出荷に合わせた旬のメニューづくり、単価保障を行うこと。人参・玉ねぎ・ジャガイモ・里芋・さつまいも・大根・レタス・ホウレンソウなど10品目から直ちに開始を。
- 27、学校給食の材料は、学校給食会や、大手商社からの購入を見直し、地元の漁業者から小女子、イワシなど地元魚類を加工し使えるようにすること。現行の入札制度は、価格の乱高低のときには対応できないので、地元産加算などの対応をすること。

高齢者にやさしいまちに

- 28、第7期介護保険計画において、65歳以上の保険料は基金約5億円を生かして、引き上げないこと。据え置き、引き下げを検討すること。
- 29、宅配給食は、要介護者以外にも拡大し、岡崎市、安城市のように「日中独居」の高齢者も対象にすること。（日中配食業者を選定するなど）
- 30、75歳以上の医療費無料化を実施すること。当面非課税世帯すべてを対象に拡大すること。
- 31、75歳全員に年3000円の敬老祝い金を支給すること。
- 32、特別養護老人ホームや、空家を利用したグループホームなど、低料金の入所施設を確保すること。
- 33、要支援者のディサービスやホームヘルプをまもること。武豊町を参考に、高齢者サロン、カフェ、週1回ランチなど、脳トレ、体操で介護予防を。
- 34、あおいパークの風呂を3区画にし、新たに炭酸泉を導入し、血行促進など健康増進に役立てること。

防災対策について

- 35、前浜町に歩道橋型避難設備（静岡市吉田町）のような避難場所を確保すること。
- 36、伊勢町公園に、「命山」（静岡県袋井市）を設置すること。
- 37、蛸側の堤防耐震化とともに、河口に可動式水門（海底に取り付け自動開閉するもの）のモデル的な設置を県に働きかけること。
- 38、同報無線屋外スピーカーを市街地に増設すること。
- 39、Jアラート直結の戸別受信機の設置を進めること。特に、津波、高潮の危険地域や、小中学校などの各避難所に優先的に設置をすること。
- 40、住宅耐震強化の目標達成のため、耐震強化の必要な家屋、撤去や建替えすべき家屋など明確に地図化し、年度ごとの目標をもって着実に推進すること。
- 41、学校施設の避難所は、冷暖房のない体育館だけでなく、多目的教室（棚尾小、大浜小、新川中、西端小など）も避難所として活用できるようにし、電話、テレビ、キャッチの配線をするなど機能強化をしてください。
- 42、衣浦東部広域連合消防職員を国基準達成への増員目標を消防計画に明記すること。《次号につづく》

日本共産党碧南市議団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
 三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

お気軽にご意見ご要望を

申し込みは碧南市議団へ

◆ 毎週土曜日午前10時～12時
 日本共産党知立市事務所
 ◆ 隔週火曜日午後6時～
 日本共産党西三河地区委員会事務所

弁護士による無料法律相談



もとむら伸子 衆議院議員

広げよう
 安倍9条改憲NO!
 3000万署名